

2018年12月21日

株式会社ネクス

2019年度米国防権限法 (NDAA2019) 成立について

2018年8月、2019年度米国防権限法 (NDAA2019) の成立により、華為技術 (Huawei) や中興通迅 (ZTE)、監視カメラ大手の杭州海康威視数字技術 (HIKVISION)、浙江大華技術 (Dahua Technology)、海能達通信 (Hytera) の計5社への締め付けが大幅に強化され、米政府機関との取引からの排除が呼びかけられています。

今後、第1段階(発効日の1年後=2019年8月13日以降)として、米政府機関(連邦政府、軍、独立行政組織、政府所有企業)が上記5社の製品や、上記5社が製造した部品を組み込む製品を調達することを禁止し、さらには第2段階(発効日の2年後=2020年8月13日以降)においては、上記5社の製品を利用している企業との取引を禁止する(米政府機関に収めている製品・サービスが通信機器とは一切関係のない企業でも、上記5社の製品を利用している企業との取引を禁止)ということが見込まれています。

このような状況において、モバイルコンピューティングやIoT/M2M向けにデータ通信機器を製造販売している当社、株式会社ネクス(本社:岩手県花巻市、代表取締役社長:秋山 司、以下、「ネクス」)に、同2019年度米国防権限法 (NDAA2019)に関わる製品であるかに関する多数の問い合わせを受けている状況です。

ネクスでは、現在販売中の全ての製品において、今回成立した2019年度米国防権限法 (NDAA2019)に関わる上記5社への製造委託や上記5社からの部品の採用は行っており、安心してお使いいただける旨ご案内させていただくとともに、引き続き本禁止事項に抵触することが無いよう、管理の強化をしています。

尚、今後の動向につきましては引き続き注視しながら、製造委託先の継続的な管理・監督とともに、信頼できる新規製造委託先の開拓を進め、国内メーカーとして市場のニーズに対応した製品群のさらなる拡充に取り組み、国内外の市場に向けて今後普及が見込まれるLPWAや次世代通信規格5Gなど、モバイルコンピューティングやM2M/IoT分野における事業ドメインの拡大を図ってまいります。

現在販売中の代表的なネクス製品

USB型LTE/3Gデータ通信端末 UX302NC-R



OBD IIデータ通信端末 GX410NC



<https://www.ncxx.co.jp/product/ux302ncr/feature/>

<https://www.ncxx.co.jp/product/gx410nc/feature/>

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社ネクス

営業部 TEL : 03-5766-9872